

# 亘理町農業委員会「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」

令和3年 5月27日

亘理町農業委員会

## 第1 基本的な考え方

農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号。以下「法」という。）の改正法が平成28年4月1日に施行され、農業委員会においては「農地等の利用の最適化の推進」が最も重要な必須事務として、明確に位置づけられた。

亘理町においては、平地と丘陵地が混在しており、それぞれの地域によって農地の利用状況や営農類型が異なっており、地域の実態に応じた取組みを推進し、それに向けた対策と強化を図ることが求められている。

特に丘陵地では、有害鳥獣による被害が懸念されとともに、後継者不足による遊休農地の拡大が懸念されることから、その発生防止・解消に努める一方、平地では土地利用型の稲作が盛んなことから、担い手への農地集積・集約化においては、農業委員会及び農地円滑化団体、農地中間管理機構等と情報を共有しながら取り組む必要がある。

法第7条第1項に基づき、農業委員と農地利用最適化推進委員（以下「推進委員」という。）が連携し、担当区域ごとの活動を通じて「農地等の利用の最適化」が一体的に進んでいくよう、亘理町農業委員会の指針として、具体的な目標と推進方法を以下のとおり定める。

なお、この指針は、「農林水産業・地域の活力創造プラン」（平成25年12月10日農林水産業・地域の活力創造本部決定）で、「今後10年間で、担い手の農地利用が全農地の8割を占める農業構造の確立」とされたことから、それに合わせて令和5年を目標とし、農業委員及び推進委員の改選期である3年ごとに検証・見直しを行う。

また、単年度の具体的な活動については、「農業委員会事務の実施状況等の公表について」（平成28年3月4日付け27経営第2933号農林水産省経営局農地政策課長通知）に基づく「目標及びその達成に向けた活動計画」のとおりとする。

## 第2 具体的な目標と推進方法

### 1. 遊休農地の発生防止・解消について

#### (1) 遊休農地の解消目標

	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	遊休農地の割合(B/A)
当初 (平成30年1月)	3,056 ha	70.9 ha	2.3%
現状 (令和3年1月)	3,180 ha	48.0 ha	1.5%
目標 (令和5年1月)	3,180 ha	0 ha	0%

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 遊休農地面積は農地利用状況調査から記入

## (2) 遊休農地の発生防止・解消の具体的な推進方法

### ① 農地の利用状況調査と利用意向調査の実施について

- 農業委員と推進委員による農地法（昭和27年法律第229号）第30条第1項の規定による利用状況調査（以下「利用状況調査」という。）と同法第32条第1項の規定による利用意向調査（以下「利用意向調査」という。）の実施について協議・検討し、調査の徹底を図る。それぞれの調査時期については、「農地法の運用について」（平成21年12月11日付け21経営第4530号・21農振第1598号農林水産省経営局長・農村振興局長連名通知）に基づき実施する。

なお、従来から農地パトロールの中で行っていた、違反転用の発生防止・早期発見等、農地の適正な利用の確認に関する現場活動については、利用状況調査の時期にかかわらず、適宜実施する。

- 利用意向調査の結果を踏まえ、農地法第34条に基づく農地の利用関係の調整を行う。
- 利用状況調査と利用意向調査の結果は、速やかに「農地情報公開システム（全国農地ナビ）」に反映し、農地台帳の正確な記録の確保と公表の迅速化を図る。

### ② 農地中間管理機構との連携について

- 利用意向調査の結果を受け、農家の意向を踏まえた農地中間管理機構への貸付け手続きを行う。

### ③ 非農地判断について

- 利用状況調査と同時に実施する「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」によって、B分類（再生利用困難）に区分された荒廃農地については、現況に応じて速やかに「非農地判断」を行い、守るべき農地を明確化する。

## 2. 担い手への農地利用の集積・集約化について

### (1) 担い手への農地利用集積目標

	管内の農地面積(A)	集積面積(B)	集積率(B/A)
当初 (平成30年1月)	3,056 ha	1,274 ha	41%
現状 (令和3年1月)	3,180 ha	1,656 ha	52%
目標 (令和5年1月)	3,180 ha	1,908 ha	60%

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

注1：亘理町「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的構想」（平成28年7月）の目標に基づき、担い手への農地利用集積率は令和7年度末まで60%を目標としている。

## 担い手の育成・確保

	総農家数 (うち、主業農家数)	担い手			
		認定農業者	認定新規 就農者	基本構想水準 到達者	特定農業団体 その他の集落 営農組織
当初 (平成30年1月)	1,270戸 (976戸)	263経営体	4経営体	経営体	15団体
現状 (令和3年1月)	966戸 (712戸)	258経営体	9経営体	経営体	16団体
目標 (令和5年1月)	950戸 (700戸)	270経営体	11経営体	経営体	16団体

注1：「担い手の育成・確保」の数値は、農業委員会の区域内の農家数等を確認し、それらを基に「担い手への農地利用集積目標」を定めるための参考値である。また、上記の参考値は、「人・農地プラン」等の見直しに当たっても活用する。

注2：「総農家数(うち、主業農家数)」は、2020年農林業センサスの数値を記入する。

注3：目標数値は、町担当部局と調整の上、記入する。

## (2) 担い手への農地利用の集積・集約化に向けた具体的な推進方法

### ① 「人・農地プラン」の作成・見直しについて

- 農業委員会として、地域（1集落又は数集落）ごとに人と農地の問題解決のため、「地域における農業者等による協議の場」を通じて、認定農業者等を地域の中心となる経営体と位置付け、それぞれの農業者の意思と地域の資源に照らした実現可能性のある「人・農地プラン」の作成と見直しに主体的に取り組む。

### ② 農地中間管理機構等との連携について

- 農業委員会は、互理町、農地中間管理機構、農協等と連携し、(ア)農地中間管理機構に貸付けを希望する復元可能な遊休農地、(イ)経営の廃止・縮小を希望する高齢農家等の農地、(ウ)利用権の設定期間が満了する農地等についてリスト化を行い、「人・農地プラン」の作成・見直し、農地中間管理事業の活用を検討するなど、農地の出し手と受け手の意向を踏まえたマッチングを行う。

### ③ 農地の利用調整と利用権設定について

- 管内の地域の農地利用の状況を踏まえ、担い手への農地利用の集積が進んでいる地域では、担い手の意向を踏まえた農地の集約化のための利用調整・交換と利用権の再設定を推進する。

### ④ 農地の所有者等を確認することができない農地の取扱い

- 農地の所有者等を確認することができない農地については、公示手続を経て知事の裁定で利用権設定ができる制度を活用し、農地の有効利用に努める。

### 3. 新規参入の促進について

#### (1) 新規参入の促進目標

	新規参入者数（個人） （新規参入者取得面積）	新規参入者数（法人） （新規参入者取得面積）
当 初 （平成30年1月）	2人 （ 2ha）	1法人 （ 2ha）
現 状 （令和3年1月）	1人 （ 1ha）	1法人 （ 2ha）
目 標 （令和5年1月）	1人 （ 1ha）	1法人 （ 2ha）

注：新規参入については、亘理町国土強靱化地域計画を参考にし、町担当部局と調整の上、記入する。

#### (2) 新規参入の促進に向けた具体的な推進方法

##### 関係機関との連携について

- 都道府県・全国の農業委員会ネットワーク機構、農地中間管理機構と連携し、町内の農地の借入れ意向のある認定農業者及び参入希望者（法人を含む。）を把握し、必要に応じて現地見学や相談会を実施する。
  
- 令和3年度より開設された「亘理町就農相談会」において町内の関係機関と連携し、新規就農希望者の利便性の向上を図ることにより効率的な農地利用を推進する。